

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
8	(1) 行政手続法(平成5年法律第88号)第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書(十の項)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	個人の権利義務	-	-	10年	移管	
		② 立案の検討に関する調査研究文書(十の項)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		③ 意見公募手続文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		④ 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
		⑤ 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	・標準処理期間案						
	(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由	許認可等	情報公開開示請求(令和〇年度) 個人情報保護開示請求(令和〇年度)	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限り。又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年)	以下について移管(それ以外は廃棄。以下同じ。) ・国籍に関するもの		
		(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由	-	-	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ)	・不服申立書 ・録取書	不服申立て	情報公開審査請求不服申立て(令和〇年度) 個人情報保護審査請求不服申立て(令和〇年度)	-	-	10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		② 審議会等文書(十四の項ロ)	・議事の記録 ・配付資料 ・意見						
		③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ)	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
		④ 裁決書又は決定書(十四の項ニ)	・裁決・決定書						
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状	-	-	-	-	-	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年
		② 訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ)	・調査回報 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・証人等調書 ・書証						
		③ 判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・判決書 ・和解調書						
	9	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書(十の項)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	法人の権利義務	-	-	10年	移管
② 立案の検討に関する調査研究文書(十の項)			・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
③ 意見公募手続文書(十の項)			・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
④ 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項)			・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
		⑤ 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	・標準処理期間案					
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由		許認可等	情報公開開示請求(令和〇年度)	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限り。)又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由		不利益処分	職員団体登録の取消(令和〇年度)	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ)	・不服申立書 ・録取書		不服申立て	情報公開審査請求不服申立て(令和〇年度) 職員団体登録の取消(令和〇年度)	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
② 審議会等文書(十四の項ロ)		・議事の記録 ・配付資料 ・意見						
③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ)		・弁明書 ・反論書 ・意見書						
④ 裁決書又は決定書(十四の項ニ)		・裁決・決定書						
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状		訴訟	職員団体登録の取消(令和〇年度)	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
② 訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ)		・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
③ 判決書又は和解調書(十五の項ハ)		・判決書 ・和解調書						
職員の人事に関する事項								
10	職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	① 立案の検討に関する調査研究文書(十六の項イ) ② 制定又は変更のための決裁文書(十六の項ロ) ③ 制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書(十六の項ハ) ④ 軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書(十六の項ニ)	人事			10年	廃棄 ※行政文書管理規程別表第1の備考二に掲げるものと同様とする。(ただし、閣議等に関するものについては移管)
		(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	① 計画の立案に関する調査研究文書(十七の項) ② 計画を制定又は改廃するための決裁文書(十七の項) ③ 職員の研修の実施状況が記録された文書(十七の項)				3年	
		(3) 職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書(十八の項)					
		(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書(十九の項)		退職手当	退職手当関係書類(令和〇年度)	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年か長い期間	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置			
	(5) 職員の任免	① 職員の異動に関する決裁等	・任免原議		発令	任免原議(令和○年度)	30年				
			・管理職員等の範囲 ・職制上の段階 ・割愛文書 ・人事記録の移管 ・定年退職通知 ・早期退職募集 ・期間業務職員等通知書決裁			任免検討資料(令和○年度)	5年				
		② 職員の異動に関する事務文書	・期間業務職員等通知書決裁			採用	期間業務職員等任免事務資料(令和○年度)		10年		
			・内定通知書 ・任命結果通知書				採用資料(令和○年度)				
		③ 職員の採用に関する決裁等	・各種説明会資料 ・インターンシップ関係資料				任期付職員採用資料(令和○年度)		5年		
			・人事記録(甲、乙) ・人事記録の記載事項等に関する内閣官房令第4条に規定する人事記録付属書類				採用活動(令和○年度)				
	④ 職員の採用に関する事務文書	・職員旧姓使用 ・各種証明書			人事記録	人事記録	常用(無期限)				
		⑤ 人事記録及び付属書類			人事事務資料(令和○年度)		5年				
	⑥ 職員の人事管理に関する事務文書	身分証の発行に関する文書	・身分証発行台帳		身分証	身分証発行台帳	常用(無期限)				
			・ICカード身分証破損届				ICカード身分証資料(令和○年度)		5年		
	(6) 身分証の管理	① 他機関が主催する研修等に関する文書	・推薦依頼文書 ・回答文書		研修	他機関主催研修(令和○年度)	3年				
			② 研修講師の派遣に関する文書等が記録された文書						研修講師派遣(令和○年度)		
	(7) 研修等の実施に関する事項	① 職員の勤務時間の管理に関する文書	・勤務時間報告書 ・時差出勤原議 ・代休指定簿 ・週休日の振替 ・再任用短時間勤務職員の週休日指定簿 ・フレックス申請書等 ・育児時間申請書等 ・介護休暇・介護時間申請書等		勤務時間	勤務時間管理関係資料(令和○年度)	5年				
			・出勤簿 ・休暇簿 ・出勤状況通報書 ・出勤簿、休暇簿の写し ・異動連絡票								
		② 職員の超過勤務の管理に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・宿日直簿		超過勤務				超過勤務等命令簿(令和○年度)	5年3月	
			① 職員の給与と支給(控除)に関する決裁及び当該決定に係る経緯が記録された文書その他給与支給(控除)を行う際に用いる文書						給与と支給・控除	支給関係業務事務書類(令和○年度)	5年1月
		・給与決定積算根拠 ・特殊勤務実績簿 ・特殊勤務手当整理簿 ・規則9-7に定める承認又は報告の文書等									
		・基準給与簿 ・職員別給与簿	基準給与簿(令和○年度)		5年						
		・給与決定積算根拠 ・勤勉成績区分検討資料 ・一時差止処分に関する文書 ・児童手当関係資料	職員別給与簿(令和○年度) 期末・勤勉手当(令和○年度)								
		・給与簿監査関係資料 ・源泉徴収票	児童手当関係資料(令和○年度)		7年						
		・扶養控除申告書 ・保険料控除申告書 ・住宅控除申告書 ・年末調整計算書 ・承諾書	給与簿監査関係(令和○年度) 源泉徴収票(令和○年度) 扶養控除等申告書等(令和○年度) 年末調整計算書(令和○年度)								
・給与の口座振込申出書		給与支給明細書電子交付承諾書	支給が終了するまで								
	給与の口座振込申出書(令和○年度)	口座振込によりなくなるまで									

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
		② 職員の俸給決定に関する決裁及び当該決定に係る経緯が記録された文書その他俸給決定を行う際に用いる文書	・初任給決定調書 ・規則9-8に定める承認又は報告に関する文書等		俸給決定	初任給決定(令和○年度)	離職の日から5年		
			・規則9-8に定める承認又は協議に関する文書等			昇給(令和○年度)	10年		
			・昇格検討資料 ・規則9-8に定める承認又は同意に関する文書等			昇格(令和○年度)	5年		
			・復職時調整計算書			復職時調整(令和○年度)	10年		
	(10) 諸手当の認定(決定)に関する重要な経緯	諸手当の認定簿及び届出その他認定(決定)を行う際に用いる文書	・諸手当認定簿 ・諸手当届 ・疎明資料 ・諸手当認定簿(要件喪失) ・諸手当届(要件喪失) ・疎明資料(要件喪失) ・広域異動手当支給調書		手当認定簿	諸手当認定簿関係	常用(無期限)		
			・諸手当届(要件喪失) ・疎明資料(要件喪失) ・広域異動手当支給調書			諸手当支給要件解除関係(令和○年度)	要件を具備しなくなった日から5年1月		
	(11) 期間業務職員の採用及び管理に関する経緯	① 期間業務職員の採用に関する文書	・採用決裁		期間業務職員	期間業務職員等採用手続(令和○年度)	5年		
		② 期間業務職員の勤務時間管理に関する文書	・給与決定積算根拠 ・期間業務職員勤務時間報告書 ・欠勤届			期間業務職員給与(令和○年度) 期間業務職員勤務時間報告書(令和○年度)			
		③ 期間業務職員の超過勤務に関する文書	・期間業務職員超過勤務等命令簿			期間業務職員超過勤務等命令簿(令和○年度)	5年3月		
	(12) 職員の能率増進・健康管理・福利厚生に関する経緯	① 職員の能率増進に関する文書	・実施通知		メンター	メンター実施(令和○年度)	3年		
		② 職員の健康管理に関する文書	・職員厚生経費・保健経理 ・定期健康診断 ・臨時健康診断 ・人間ドック ・健康管理医の指名 ・面接指導実施文書 ・指導区分通知文書 ・ストレスチェック実施文書 ・個人別健康記録カード ・個人別健康記録カード			職員厚生経費・保健経理(令和○年度)	健康診断(令和○年度)		3年
							健康管理医(令和○年度)		
						面接指導(令和○年度)			
						指導区分通知(令和○年度)			
						ストレスチェック(令和○年度)			
個人別健康記録カード						常用(無期限)			
退職者個人別健康記録カード(令和○年度)						離職後5年			
③ 職員の福利厚生に関する文書		・財形月次資料 ・財形賞与資料 ・財形実施状況報告 ・財形関係覚書 ・財形解約 ・個人別財形貯蓄記録簿 ・社会保険資格取得届 ・雇用保険資格取得届 ・個人型確定拠出年金月次資料	財形			財形事務資料(令和○年度)	1年		
・財形関係覚書(令和○年度) ・財形解約(特定個人情報)(令和○年度) ・財形解約(特定個人情報以外)(令和○年度) ・特定個人情報(財形関係事務)(令和○年度) ・財形個人別記録簿(特定個人情報以外)(令和○年度)		解約後5年							
		その他福利厚生				社会保険(令和○年度) 特定個人情報(健康保険等届出事務)(令和○年度) 雇用保険(令和○年度) 特定個人情報(雇用保険届出事務)(令和○年度) 個人型確定拠出年金(令和○年度)	5年		
④ 公務員宿舍の設置要求、貸与申請、使用料等に関する文書	・宿舍貸与申請・承認書	公務員宿舍	宿舍(令和○年度)	5年					
⑤ 職員の災害補償に関する文書	・公務・通勤災害の認定 ・療養補償決定通知書	災害補償	公務・通勤災害(令和○年度)	治癒後5年					
その他の事項									
11	公示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 公示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から10の項までに掲げるものを除く。)	① 立案の検討に関する審議会等文書(二十の項イ) ② 立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ③ 意見公募手続文書(二十の項イ)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・公示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由			10年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
		④ 制定又は改廃のための 決裁文書(二十の項ロ)	・公示案					
		⑤ 官報公示に関する文書 (二十の項ハ)	・官報の写し					
	(2) 訓令及び通達 の立案の検討その他 の重要な経緯(1の項から 10の項までに掲げるもの を除く。)	① 立案の検討に関する調査 研究文書(二十の項イ)	・外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者の ヒアリング	通達	決定	[元号]〇年沖繩事務所長達第 〇号([規程名])(令和〇年度) [元号]〇年沖繩事務所長決定 ([規程名])(令和〇年度)		以下について移管 ・行政文書管理規程そ の他の重要な訓令及 び通達の制定又は改 廃のための決裁文書
		② 制定又は改廃のための 決裁文書(二十の項ロ)	・通達案 ・行政文書管理規程案 ・公印規程案					
12	予算及び決算 に関する事項	(1) 歳入、歳出、 継続費、繰越明許費及び 国庫債務負担行為の 見積に関する書類その他 の重要な経緯(4の項(1) に掲げるものを除く。)	① 歳入、歳出、継続費、繰 越明許費及び国庫債務 負担行為の見積に関する 書類並びにその作製の 基礎となった意思決定 及び当該意思決定に至 る過程が記録された文 書(二十一の項イ)	予算・決算			10年	以下について移管 ・財政法第17条第2項 の規定による歳入歳出 等見積書類の作製の 基礎となった方針及び 意思決定その他の重要 な経緯が記録された文 書(財務大臣に送付し た歳入歳出等見積書 類を含む。)
			② 財政法(昭和22年法律 第34号)第20条第2項の 予定経費要求書等並び にその作製の基礎とな った意思決定及び当該 意思決定に至る過程が 記録された文書(二十一 の項ロ)					・財政法第20条第2項 の予定経費要求書等 の作製の基礎とな った方針及び意思決定 その他の重要な経緯が 記録された文書(財務 大臣に送付した予算 経費要求書等を含む。)
			③ ①及び②に掲げるもの のほか、予算の成立に 至る過程が記録された 文書(二十一の項ハ)					・上記のほか、人事院 における予算に関する 重要な経緯が記録され た文書
			④ 歳入歳出予算、継続費 及び国庫債務負担行為 の配賦に関する文書(二 十一の項ニ)					
	(2) 歳入及び歳出の 決算報告書並びに 国の債務に関する 計算書の作製の 重要な経緯(4の項(2) に掲げるものを除く。)	① 歳入及び歳出の決算報 告書並びにその作製の 基礎となった意思決定 及び当該意思決定に至 る過程が記録された文 書(二十二の項イ)	・歳入及び歳出の決算 報告書 ・国の債務に関する計 算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支 払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官 の帳簿		決算	現金保管依頼票(令和〇年度) 現金出納簿(令和〇年度) 手数料払込簿(令和〇年度) 出納員現金出納簿(令和〇年度) 科目別整理簿(令和〇年度) 〇〇簿(令和〇年度)	5年	以下について移管 ・財政法第37条第1項 の規定による歳入及び 歳出の決算報告書並 びに国の債務に関する 計算書の作製の基礎と なった方針及び意思決 定その他の重要な経緯 が記録された文書(財 務大臣に送付した歳入 及び歳出の決算報告 書並びに国の債務に 関する計算書を含む。)
			② 会計検査院に提出又は 送付した計算書及び証 拠書類(二十二の項ロ)			〇〇計算書(令和〇年度) 〇〇証拠書(写)(令和〇年度) 支出負担行為決議書(写)(令 和〇年度) ELGA・兼決(令和〇年度) ELGA・即決(令和〇年度)		・財政法第35条第2項 の規定による予備費に 係る調書の作製の基 礎となった方針及び意 思決定その他の重要な 経緯が記録された文書 (財務大臣に送付した 予備費に係る調書を含 む。)
			③ 会計検査院の検査を受 けた結果に関する文書 (二十二の項ハ)					・上記のほか、人事院 における決算に関する 重要な経緯が記録され た文書
			④ ①から③までに掲げるも のほか、決算の提出に 至る過程が記録された 文書(二十二の項ニ)					
			⑤ 国会における決算の審 査に関する文書(二十二 の項ホ)					
			・警告決議に対する措 置 ・指摘事項に対する措 置					
17	文書の管理 等に関する 事項	(1) 文書の管理 等	① 行政文書ファイル管理簿 その他の業務に常時利 用するものとして継続 的に保存すべき行政文 書(三十の項)	文書管理等	文書管理	行政文書ファイル管理簿(令和 〇年度)	常用(無期 限)	以下について移管 ・移管・廃棄簿
			② 取得した文書の管理を 行うための帳簿(三十一 の項)			受付簿(令和〇年度)	5年	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置			
		③ 決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項)	・決裁簿			決裁簿(令和〇年度)	30年				
		④ 行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(⑤に掲げるものを除く。(三十三の項))	・移管・廃棄簿			—	20年				
		⑤ 第22条第3項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録	・廃棄の記録			—	5年				
		⑥ 行政文書の管理に関する文書	・廃棄の記録 ・移管・廃棄簿 ・集中管理引継票 ・当用文書指定届出 ・文書管理者間の引継の報告 ・レコードスケジュール、移管及び廃棄作業等の文書 ・自己点検及び行政文書管理状況監査の結果等			行政文書の管理(令和〇年度)	5年		廃棄		
		⑦ 行政文書の保存期間の設定に関する文書	・各局課室等の標準文書保存期間基準			沖縄事務所標準文書保存期間基準	常用(無期限)				
		(2) 公表しないとされている情報が記録された行政文書の管理	秘密文書に関する文書			報告文書 秘密文書管理簿	秘密文書管理		秘密文書管理(令和〇年度) 秘密文書管理簿(令和〇年度)	5年	
		(3) 文書管理に関するシステムの管理	電子の公文書の発送、收受の手続きに関する文書			・官職証明書発行申請	システム管理		官職証明書発行(令和〇年度)		
		(4) 公印の管理	公印の刷込等の手続きに関する文書			・刷込依頼 ・公印省略依頼 ・印影貸出・返却	公印管理		公印の刷込(令和〇年度)		
		(5) 文書等の收受、発送	① 公文書の施行に関する文書			院外文書番号簿	收受・発送		院外文書番号簿(令和〇年度)		
						② 收受の手續に関する文書			・特殊扱い郵便物受付簿	特殊扱い郵便物受付簿(令和〇年度)	
						② 発送の手續に関する文書			・郵便物発送依頼票 ・書留・特定記録郵便物等受領書 ・宅配便等発送依頼票 ・宅配便発送伝票控 ・料金受取人払承認申請書	郵便物発送依頼票・受領書(令和〇年度) 宅配便等発送依頼票・伝票控等(令和〇年度)	
		18	統計調査に関する事項			統計調査に関する重要な経緯	① 統計の企画立案に関する経緯が記録された文書 ② 統計の承認に関する経緯が記録された文書 ③ 統計の実施に関する経緯が記録された文書		・基本方針 ・基本計画 ・要領 ・承認申請書 ・実施案 ・事務処理基準	統計	一般統計
19	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯	契約	契約事務	入札(令和〇年度) 契約(令和〇年度) 予定価格調書(〇〇)(令和〇年度)	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄		
20	他の行政機関等に対する調査又は監査に関する事項	調査又は監査に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案基礎文書 ② 立案の検討に関する審議会等文書 ③ 立案の検討に関する調査研究文書 ④ 調査又は監査を実施するための決裁文書その他調査又は監査の過程が記録された文書	・基本方針 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ・関係団体・関係者のヒアリング ・実施要綱 ・実施結果報告書	調査・監査	調査・監査	監査計画(令和〇年度) 調査計画(令和〇年度) 給与簿監査(令和〇年度) 健康安全管理状況監査(令和〇年度) 災害補償実施状況監査(令和〇年度) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査(令和〇年度) 任用に関する調査(令和〇年度) 給与簿監査実施結果報告書(令和〇年度) 健康安全管理状況監査実施結果報告書(令和〇年度) 災害補償実施状況監査実施結果報告書(令和〇年度) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査実施結果報告書(令和〇年度) 任用に関する調査実施結果報告書(令和〇年度)	10年	以下について移管・実施結果報告書		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置					
21	(1) 採用試験に関する事項	① 立案基礎文書	・基本方針	採用試験	—	—	10年	以下について移管 ・施行記録 ・試験問題					
			・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言										
		② 立案の検討に関する審議会等文書	・関係団体・関係者のヒアリング										
		③ 立案の検討に関する調査研究文書	・施行記録										
		④ 採用試験の実施に関する決裁文書その他の採用試験の過程が記録された文書	・試験問題										
	(2) 採用試験の実施基準等	① 試験委託等の打合せ等に関する文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	試験実施(共通)	試験実施(共通)	試験施行事務の委託 (令和○年度)	常用(無期限)	廃棄					
			② 施行日程等に関する文書	・試験施行日程表 ・試験の概要 ・新聞発表資料	施行日程等	試験施行日程表・試験の概要 (令和○年度)	3年						
		③ 採用試験の実施等	① 試験の施行に関する決裁文書及び当該決定に係る経緯が記録された文書	・受験案内 ・受験申込用紙 ・受験票用紙 ・受験心得 ・答案用紙 ・合格通知書用紙 ・受理事務要領 ・第1次、第2次試験場の決定 ・第1次試験実施事項 ・試験実施事項 ・試験官、試験補佐官実施事項 ・受験申込書 ・受験票 ・受験資格確認資料 ・討論のレジュメ	試験実施(試験別)	〇〇試験実施関係原簿書等 (令和○年度)	〇〇試験受験関係資料(令和○年度)		1年未満				
				② 採用試験合格者の採用に関する文書			・合格者決定決裁 ・通知書発送決裁 ・名簿記載数決定決裁 ・合格者決定決裁 ・通知書発送決裁 ・採用候補者名簿作成決裁 ・判定結果 ・評定票 ・検査票		〇〇試験第1次試験合格者の決定・通知(令和○年度) 〇〇試験最終合格者の決定・通知(令和○年度) 〇〇試験採用候補者名簿の作成(令和○年度) 総合職試験(院卒者試験)判定結果等(令和○年度) 総合職試験(大卒程度試験)判定結果等(令和○年度) 一般職試験(大卒程度試験)判定結果等(令和○年度) 〇〇試験判定結果等(令和○年度)	3年 1年			
	(4) 名簿管理	採用候補者名簿等の管理に関する文書	・採用候補者名簿	名簿管理	名簿	〇〇採用候補者名簿(令和○年度) 〇〇試験採用候補者一覧表(令和○年度)	常用(無期限)	移管					
			・採用候補者一覧表										
			・削除整理簿 ・名簿復活決裁 ・名簿失効関係決裁 ・採用等状況表						名簿管理	採用候補者名簿有効期間満了関係及び削除整理簿(令和○年度) 〇〇試験採用等状況表(令和○年度) 〇〇試験採用等報告書(令和○年度) 〇〇試験名簿有効期間満了の報告書(令和○年度) 採用面接実施状況連絡票(令和○年度) 〇〇試験意向届(令和○年度)	30年 3年 3年 1年 名簿の有効期間の満了した日の属する年度の末日までの期間		
			・採用等報告書 ・採用・内定等状況報告 ・採用等報告書の作成・提出の決裁										
			・名簿有効期間満了の報告書提出の決裁										
			・採用面接実施状況連絡票										
			・意向届										
			・合格証明書発行願									合格証明書発行願(令和○年度)	
			・採用候補者一覧表作成等決裁 ・希望者一覧表 ・他名簿認定申請書・承認書									〇〇試験採用候補者一覧表の作成・配布(令和○年度) 他名簿認定(令和○年度)	3年

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
			<ul style="list-style-type: none"> ・やむを得ない事情の証明書 ・選考採用承認申請書・承認書 ・任命結果通知書 ・採用予定数照会・回答 ・名簿記載計画数の算定 			地域移管(令和〇年度) 選考採用承認(令和〇年度) 任命結果通知書(令和〇年度) 〇〇試験にかかる通知(令和〇年度)		
	(5) 人材確保	人材確保に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画 ・開催通知 ・配布資料作成 ・実施結果 ・メールマガジン ・フェイスブック ・意見交換 	人材確保	人材確保活動等	高等学校進路指導担当教諭に対する国家公務員採用試験ガイダンス(令和〇年度) 試験制度説明会(令和〇年度) 国家公務員研究セミナー(令和〇年度) 官庁OPENセミナー(令和〇年度) 大学懇談会(令和〇年度) 女性のための国家公務員セミナー(令和〇年度) 官庁合同業務説明会(一般職大卒の1次合格者対象)(令和〇年度) 官庁合同業務説明会(障害者選考試験の1次通過者対象)(令和〇年度) 官庁ガイド(令和〇年度) 高校生のための国家公務員セミナー(令和〇年度)	3年	
22	他の行政機関等の職員を対象として実施する研修に関する事項	(1) 研修に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案基礎文書 ② 立案の検討に関する審議会等文書 ③ 立案の検討に関する調査研究文書 ④ 研修を実施するための決裁文書その他研修の過程が記録された文書	研修	研修計画	研修計画(令和〇年度) テーマ別研修 評価・育成能力向上研修(ロールプレイ編)(令和〇年度) メンター養成研修(令和〇年度) 女性職員キャリアアップ研修(令和〇年度) 女性職員登用推進セミナー(令和〇年度) パーソナル・マネジメント・セミナー(令和〇年度) 幹部・管理職員ハラスメント防止研修(令和〇年度) 指導者養成研修 ハラスメント防止研修指導者養成コース(令和〇年度) JKET指導者養成コース(令和〇年度) JST基本コース指導者養成課程(令和〇年度) 役職階層別研修 新採用職員研修(令和〇年度) 中堅係員研修(令和〇年度) 係長研修(令和〇年度) 課長補佐研修(令和〇年度) 課長研修(令和〇年度) 幹部行政官セミナー(令和〇年度)	10年	以下について移管 ・実施結果報告書
	(2) 指導者養成研修の承認・認定に関する経緯	① 人事院が承認・認定する指導者養成研修に関する文書 ② 指導者養成研修の認定された研修指導者が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修指導者実施承認書 ・指導者認定資料 ・指導者登録原簿 	指導者認定	認定登録	JST基本コース指導者養成課程指導者認定(令和〇年度) JKET指導者養成コース指導者認定(令和〇年度) JST指導者登録原簿 JKET指導者登録原簿	3年	廃棄
23	苦情の処理に関する事項	(1) 不服申立ての事案に関する検討その他の重要な経緯	① 不服申立てに関する文書 ② 採決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ③ 判定書	公平審査				裁決又は決定の日に係る特定日以後30年 以下について移管 ・判定書 ・勧告書 ・決定書 ・指示指令書
	(2) 審理事務	審理事務に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・本院からの事案等資料 ・判定書 ・勧告書 ・決定書 ・指示指令書 	審理事務	審理事務	審理事務(令和〇年度)	3年	廃棄
	(3) 苦情相談	苦情相談の処理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・職員相談員の指名及び解除の原簿 ・苦情相談処理状況 	苦情相談	苦情相談	職員相談員の指名及び解除(令和〇年度) 苦情相談処理状況(令和〇年度)		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置		
25	能率増進に関する事項	能率増進に関する業務の実施	能率増進に関する文書	・相談室実施決裁 ・依頼文書	能率	健康安全	こころの健康相談室(令和○年度) 職場復帰相談室(令和○年度)	10年	廃棄	
26	要請又は要望等に関する事項	(1) 職員団体との会見、職員団体からの要請 (2) 他の機関等からの要望等	会見に関する文書	・組合会見要旨 ・要求書 ・職員団体への事務文書	職員団体	会見・要請	職員団体関係(令和○年度)	5年	廃棄	
				① 所管事務に関する要望等の文書	・要望書 ・要求書 ・陳情書 ・要請書	要望等	要望等	要望書(令和○年度)		1年
				② 要望等の報告に関する文書	・陳情報告 ・陳情等の件数報告		陳情等	陳情報告(令和○年度)		
29	調査に関する事項	調査に関する重要な経緯	① 調査の企画立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・要領	調査	調査	一般職の国家公務員の任用状況調査(令和○年度) 国家公務員死亡者数等調査(令和○年度) 公務員倫理に関するアンケート調査(令和○年度)	5年	以下について移管 ・調査報告書	
			② 調査の承認に関する経緯が記録された文書	・承認申請書						
			③ 調査の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準						
			④ 統計の集計結果に関する文書	・調査結果 ・調査報告書 ・結果報告書						20年
			⑤ 調査の集計に関する文書	・記入済調査票						1年未満
30	他の行政機関等からの協議及び承認並びに報告等に関する事項	法令の規定に基づく他の行政機関等からの協議等	協議及び承認等に関する文書	・登録申請書 ・登録事項変更届 ・通知	協議等	職員団体等	職員団体の登録簿 職員団体の登録等に係る変更等(令和○年度)	常用(無期限)	廃棄	
							3年			
31	他の行政機関等の職員を対象とする会議、説明会等に関する事項	他の行政機関等の職員を対象とする会議等	① 開催のための文書	・開催通知 ・日程調整 ・回答文書	会議・説明会等	会議	人事担当課長会議(令和○年度) 研修担当官会議(令和○年度) 任用担当官会議(令和○年度) 安全対策会議(令和○年度) ハラスメント防止対策担当者会議(令和○年度) 高齢対策担当者連絡会議(令和○年度) 苦情相談に関する地方機関連絡会議(令和○年度)	3年	廃棄	
			② 配付資料その他説明会に関する文書	・配付資料 ・実施結果		説明会等	サービス制度等説明会(令和○年度) 健康安全管理担当者研修会(令和○年度) こころの健康づくりの研修(令和○年度) 職場環境改善のためのファンリデータ研修(令和○年度) 災害補償実務担当者研修会(令和○年度) ハラスメント防止講演会(令和○年度) ハラスメント相談員セミナー(令和○年度) 介護に関するセミナー(令和○年度) 任用実務担当者研修会(令和○年度) 勧告説明会(令和○年度) 改正給与法等説明会(令和○年度) 国家公務員給与等実態調査説明会(令和○年度) 給与実務初任者等研修会(令和○年度) 給与事例等研修会(令和○年度) 生涯設計セミナー40(令和○年度) 生涯設計セミナー50(令和○年度) 苦情相談担当官研修会(令和○年度)			
33	情報システムの管理に関する事項	(1) 人事院ネットワーク個別管理組織業務	人事院ネットワークに関するその他文書	・各種作業依頼	情報システム管理	人事院ネットワークの整備及び運用	人事院ネットワーク作業依頼(令和○年度)	1年	廃棄	
		(2) 人事院ホームページ個別管理組織業務	人事院ホームページに関するその他文書	・人事院ホームページへのコンテンツ掲載及び削除の依頼文書		人事院ホームページの整備及び運用	人事院ホームページ作業依頼(令和○年度)	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
34	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティの対策に関する文書	・自己点検結果 ・監査報告書	情報セキュリティ対策	情報セキュリティ対応	情報セキュリティ(令和○年度)	5年	廃棄	
35	広報等に関する事項	(1) 刊行物の作成	その他の刊行物等の作成の過程が記された文書	・発送文書	刊行物	人事院月報 人事院月報発送等(令和○年度)	1年	廃棄	
		(2) 報道関係者への対応に関する経緯	記者等対応に関する文書	・記者発表資料	広報	報道機関対応 記者発表資料(令和○年度)	5年	以下について移管 ・総裁記者会見録	
		(3) 有識者等からの意見聴取等	有識者との意見交換に関する文書	・開催案内 ・配付資料 ・議事の記録	広聴	懇話会 公務員問題懇話会(令和○年度) 意見交換 企業経営者との意見交換会(令和○年度) 意見聴取 有識者の職場訪問(令和○年度)			
36	図書館の管理に関する事項	① 業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき文書	・甲種図書管理簿 ・甲種図書供用簿	図書館	管理簿等	甲種図書管理簿 甲種図書供用簿	常用(無期限)	廃棄	
		② 図書の管理に関する文書	・乙種図書受払書 ・乙種図書供用簿 ・乙種図書請求書 ・支出負担行為要求書 ・図書の不用決定		図書管理	乙種図書管理簿(令和○年度) 図書の不用決定(令和○年度)	5年		
37	会計経理に関する事項	(1) 支払いの基準及び協議等に関する業務	① 旅費の支払いの基準及び協議に関する文書	・旅費マニュアル ・旅費関係調査資料	支出負担行為	旅費 部外講師等の級決定(令和○年度)	5年	廃棄	
			② 経費執行に関する文書	・執行計画表 ・示達了承文書		支出負担行為			経費執行(令和○年度) 限度額示達決議書(令和○年度)
			③ 旅費等内部管理業務システム(SEABIS)及び官庁会計システムの運用に関する文書	・債主登録決議書					債主登録決議書(令和○年度)
	(2) 出張	出張に関する決裁及び当該決定に係る経緯が記録された文書その他出張に関する文書	・旅費等内部管理業務システム(SEABIS) ・出張報告書	会計経理	旅費	出張(令和○年度)			
	(3) 会議費、謝金、通信費等の支払い	支払いのための文書	・支払調書 ・会議実施確認書 ・印刷仕様書 ・支出負担行為要求書 ・支払調書 ・経費伺 ・源泉徴収票		支出	〇〇支給調書(令和○年度) 支出関係資料(令和○年度) 特定個人情報(源泉徴収票等作成事務(令和○年度)) 特定個人情報(支払調書等作成事務(令和○年度))	源泉徴収票等の提出期限の属する年の翌年の1月10日の翌日から7年 作成した日から7年		
(4) 物品の購入・管理等	物品の購入・管理に関する文書	・消耗品請求伝票 ・消耗品払出請求書 ・消耗品払出命令書 ・消耗品返納報告書 ・消耗品返納命令書 ・物品払出請求書 ・物品修繕・改造措置請求書 ・物品返納命令書 ・乗車券請求伝票 ・図書請求伝票 ・タクシー券整理簿 ・乗車券整理簿 ・備品管理リスト ・個人別備品供用カード ・備品供用簿 ・消耗品供用簿 ・備品管理簿 ・ICカード使用簿 ・物品の不用決定 ・料金後納郵便物差出票 ・宅配便後納料金票 ・郵便切手類払出依頼票 ・郵便切手はがき受払簿 ・切手購入依頼書 ・検査調書		物品の購入・管理等	物品購入(令和○年度) 物品管理(令和○年度)	5年			
(5) 歳入に関する業務	歳入に関する決裁及び当該決定に係る経緯等が記録された文書	・債権管理簿 ・相殺に係る文書 ・決裁文書 ・現金払込仕分書等		歳入	債権管理(令和○年度) 計算書・作成経緯(令和○年度) 収入官吏(令和○年度)				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
	(6) 歳出に関する業務	歳出に関する決裁及び当該決定に係る経緯等が記録された文書	・前渡資金不用額の還納 ・給与振込明細書 ・特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用) ・住民税異動届出書 ・決裁文書		歳出	前渡(令和〇年度) 住民税特別徴収事務(令和〇年度) 計算書・作成経緯(令和〇年度)			
	(7) その他経理に関する業務	その他経理に関する決裁及び当該決定に係る経緯等が記録された文書	・会計実地検査調査 ・通知文書 ・経費関係書類 ・定時検査、交代検査及び分任官検査 ・監督職員・検査職員の任命に関する帳簿 ・決裁文書 ・会計監査資料 ・本院への月例報告		経理等	会計実地検査(令和〇年度) 経費関係(令和〇年度) 定時検査、交替検査及び分任官検査(令和〇年度) 監督職員・検査職員の任命に関する帳簿(令和〇年度) 計算書・作成経緯(令和〇年度) 会計関係調査・報告等(令和〇年度)			
	(8) 予算の要求	予算要求に関する文書	・予算積算内訳 ・事業の概要		予算要求	概要要求			概要要求説明(令和〇年度)
40	業務管理に関する事項	(1) 業務継続計画の作成	① 立案基礎文書 ② 立案の検討に関する審議会等文書 ③ 立案の検討に関する調査研究文書 ④ 検討の結果が記録された文書	業務継続計画	業務継続計画	業務継続計画(震災)検討(令和〇年度) 業務継続計画(新型インフルエンザ)検討(令和〇年度) 業務継続計画(震災) 業務継続計画(新型インフルエンザ)	3年	廃棄	
		(2) 人事行政に関する基礎的な資料の作成等	人事行政に関する基礎的な資料として作成した文書	・校正・印刷日程	業務資料	業務年報	業務年報(令和〇年度)	30年	
		(3) 他の行政機関等への視察等の業務	他の機関等への視察等に関する文書	・依頼通知	視察等	視察	管内視察(令和〇年度)	5年	
		(4) 人事院内部の会議等の実施又は出席	① 実施のための文書 ② 配付資料その他会議の実施に関する文書	・開催決裁 ・開催通知 ・日程調整 ・実施資料 ・議事の記録	会議等	会議等	地方事務局(所)長会議(令和〇年度) 地方事務局(所)〇〇課長会議(令和〇年度) 地方事務局(所)〇〇係長会議(令和〇年度)	5年	
	(5) 人事院内部からの通知の発出又は受領	① 連絡文書等の発出又は受領 ② 依頼等に対する文書	・連絡文書 ・依頼文書 ・回答文書	通知等	発出・受領 依頼等	〇〇についての事務連絡等(令和〇年度) 〇〇との連絡調整(令和〇年度)	3年		
	(6) 他の行政機関等が主催する会議等への参加	会議等の参加に関する文書	・開催通知 ・日程調整 ・出席登録 ・配付資料	他機関所管事務・事業	会議等	他の行政機関等が主催する会議等(令和〇年度)	3年		
	(7) 他の行政機関等からの協議又は調査等の対応	他の行政機関等からの調査又は照会等に関する文書	・調査文書 ・照会文書 ・報告文書 ・回答文書		調査・照会	制度照会(令和〇年度) 他の行政機関等からの協議又は調査等(令和〇年度)	5年		
41	常用文書に関する事項	業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき文書	① 常時最新のものに変更される文書	・簿冊 ・法令・訓令・通知等 ・法令コンメンタール ・更新型データベース ・各種マニュアル ・名簿 ・ウェブサイト ・SNS	会議・説明会等	説明会等	各機関担当部署等連絡先一覧	常用(無期限)	廃棄
			② 長期にわたり利用する可能性がある文書	・人事院規則・通知等の過去の内容を蓄積した文書 ・関係法令・通知一覧の本体だけを集積した文書 ・統計マイクロデータ ・蓄積型データベース	—	—	—		
			③ 先例となるロジに関する文書	・会議の配置図、案内 ・視察やイベントにおける動線の文書	—	—	—		